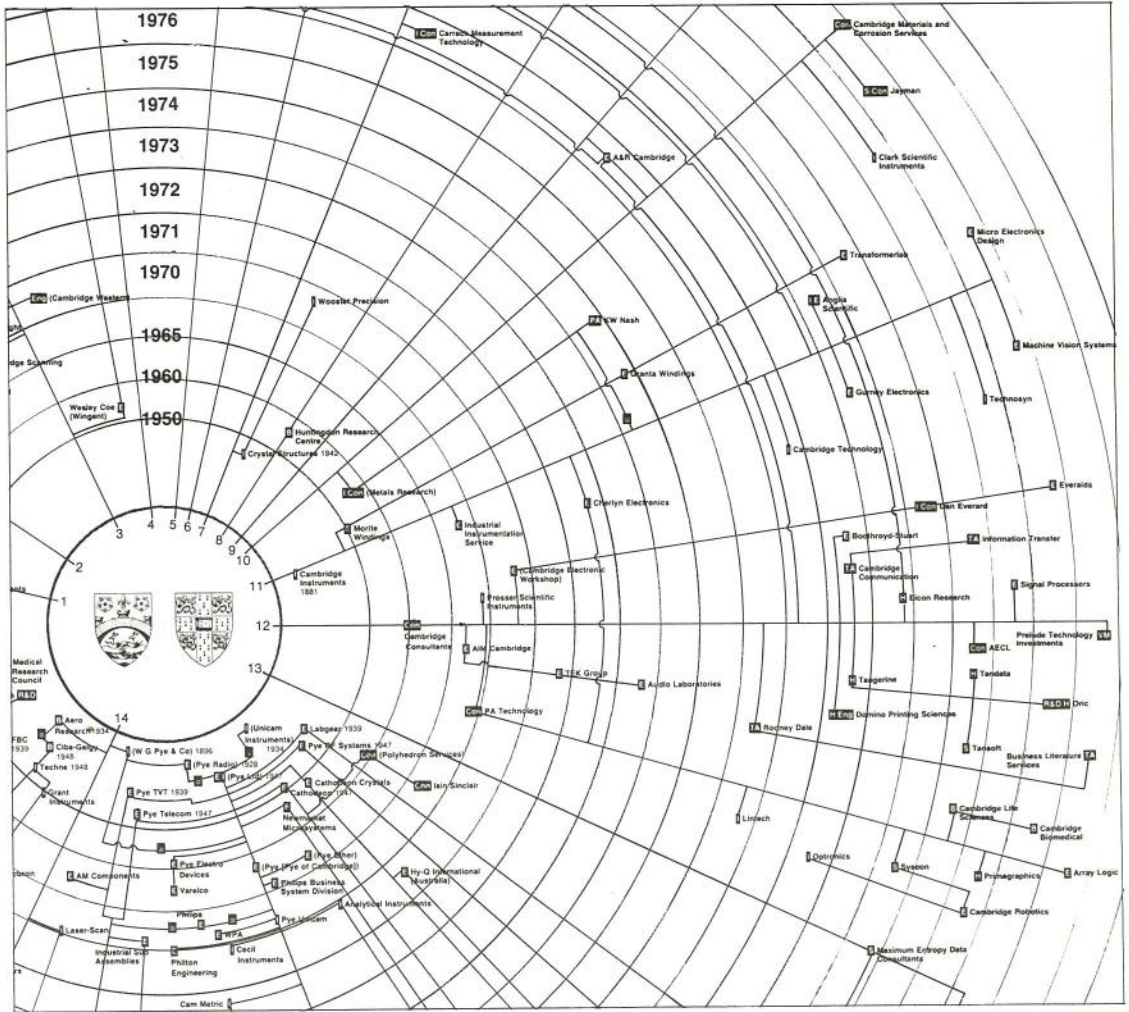


# ARPA・K NEWS LETTER

地域計画・建築研究所



ケンブリッジ現象 (本文9ページ)

## アルパック ニュースレター もくじ

- ・ 21世紀への道程 — 関西文化学術研究都市を創るひと② ..... 2
- ・ 関西文化学術研究都市建設の現状と課題 ..... 4
- ・ 都市のイメージ：名古屋（その2） ..... 8
- ・ ケンブリッジ現象 ..... 9
- ・ まちかど      ○ ローカル駅の建替 ..... 10

# NO.14

## 21世紀への道程

### 関西文化学術研究都市を創るひと②

三輪 泰司

「昭和52年7月19日午後2時」

精華町の皆さんと語る

10月12日(土)、住宅・都市整備公団の「相楽都市計画事業祝園特定土地区画整理事業」の起工式が、現地をのぞむ平城相楽ニュータウンの造成中の高台で開催されました。

前夜来の小雨もあがり、秋には暖かいくらいの天候でした。木部建設大臣、河本国土庁長官、左藤郵政大臣をはじめ、関西文化学術研究都市推進協議会の代表委員など、各界の有力者が集られ、名実ともに「関西文化学術研究都市建設」の起工式の観でありました。

それはご来賓の祝辞でもはっきりと表明され、新聞・テレビなどの取材・報道もそのことに焦点をおいていました。

式典と祝宴のための2つの大テント、現地に上る紅白2つのアドバルーンをのぞむ展望台、鉢植の花が会場を飾り、ブラスバンドが高らかにファンファーレをひびかせました。

各界代表による現地での鑑入れは、モニターテレビで式典場へ伝えられ、花火がとどろきわたりました。

1000人の参会者の6割がたは区画整理地の地権者をはじめ、地元の方々ともうけました。

祝宴が始まると、たちまち、精華町、田辺町、木津町の地元の方々につかまってしまいました。

式典での井上藤治精華町長のスピーチが、「いちばん真に迫っていた。」よういつてくれた。あれを聞いて、ここへ来たねうちがあった。」と話題の主役でした。

井上町長のスピーチは、「昭和52年7月19日、午後2時、奥田東先生が町役場まで巨艦をお運び頂き、町長室で関西に研究学園都市をつくり、東の筑波に匹敵する研究開発のセンターにしたいと考えている、ときかせて頂いたのが、関西文化学術研究都市構想との初めてのものであいでした。」と冒頭から、参会者の印象に彫み込むような迫力のある演説でした。

そうです。記録によりますと、昭和52年7月28日午後1時から大阪・ホテル阪神で開催しました「関西研究都市懇談会第2次準備会」では、第1回(5月4日)以後の経過報告「京都府および地元町への協力要請」をしています。

5月6日、京都府総合計画審議会の西山卯三会長へのヒアリングから、7月15日、歴史的な事件ですが、当時の嵯川京都府知事と奥田先生との会談を実現しました。

19日火曜日午後精華町へ奥田先生におともしました。町長室で助役と参事もご同席されていました。

5月4日、大阪で開いた第1回準備会で、「研究都市」の性格・内容など構想の基本的な方向と、懇談会運営の方針を決定し、理念と施設、都市づくりの骨格、計画・事業主体等について討論しました。

準備会は、翌53年8月の「調査懇談会」のスタートまで6回開催すると共に、国土庁・建設省、文部省など政府機関、歴代文部大臣関経連など経済界の有識者のご意見をきき、実現の可能性と、方策を研究すると共に、地元の意向を吸収することに精力的に活動しまし

た。10月19日の第3回準備会で「関西研究学園（仮称）建設基本構想案要旨」を決定しました。

この時から確立した「新たな自立した圏域をつくる」という理念は、総論としてはまちがっていないのですが、地域で具体的に推進してゆくのはそう簡単なことではありません。

町の財政自立、その背景となる農業、商業、工業の自立を組みたててゆかねばなりません。起工式スピーチで井上町長が強調されたのもそこにポイントがあります。

商工会長さん、農協の役員さんが町長さんを励ましておられるのもそこにポイントがあります。

われわれは、未来へ向けて町づくりをすゝめようとしています。しかし、本当は未来とはよく判らないものです。土が一パイつまっている山へ向ってトンネルを掘ろうとするようなしごとです。そこでの確かな方法は、正確に測量し、手順を考え、そして掘り進んで

は確かめてゆくように、現実を正しく認識し計画をたて、そして一步進んでは確かめ、修正し、また進んでゆくという方策しかありません。そして、必ず貫通する、必ずみんなが自立できる町をつくるという意志が力となるのです。

井上町長は「このスピーチは、町民が私に云わせたことなのですよ。」とっておられるように、そのような町民各層の強い意志を代弁されたのでした。

自らも汗をながして努力し、そして云うべきことは云ってゆく。みんなの幸な未来のために、という意志が実はこの起工式をもりあげた井上町長のスピーチとなったのです。

感動的な日でした。この日は、8年余の私たちの微力な努力のおわりではなく、この感動をバネにさらに、21世紀へ向けて地域づくりをすゝめてゆく新しいスタートの日だと決意を新たにしたいです。

（みわひろし 代表取締役社長）

関西 1985年10月12日 (土曜日)

# 学研都市 21世紀へ膨らむ期待

本格着手



## 「世界に誇る町を」

### 治水・道路…課題も山積

# 学研都市建設スタート

## 精華町で区画整理起工式

### 本格建設くわ入れ

#### まず区画整理

学研都市の建設は、精華町の区画整理からスタートする。この区画整理は、治水、道路、上下水道などの課題を克服し、21世紀に膨らむ期待を込めて進められる。また、この区画整理は、精華町の発展に大きく貢献するものと見られる。

学研都市の建設は、精華町の区画整理からスタートする。この区画整理は、治水、道路、上下水道などの課題を克服し、21世紀に膨らむ期待を込めて進められる。また、この区画整理は、精華町の発展に大きく貢献するものと見られる。

## 関西文化学術研究都市建設の現状と課題

霜 田 稔

### 1. 各界の現状と今後の対応

#### 1. 主要省庁の対応

##### (1)国土庁の対応

昭和59年6月、国土庁は、大都市圏整備局整備課に関西文化学術研究都市推進室を設置することによって、国の窓口を明確にした。以後関西文化学術研究都市について、京都、大阪、奈良の地元府県の構想策定と平行して、全体計画の概要の策定を図り、昭和60年7月それを発表した。また、国として今後の対応について所要の調整を関係省庁においてすすめるため、関係省庁からなる関西文化学術研究都市関係省庁連絡調整会議を設置し、今年9月第1回会合が開かれた。

また、昭和54年以後続けられている国土庁行政部費による調査について、昭和59年度、中核機構のイメージプランの策定がおこなわれ、昭和60年以後も引き続き関西文化学術研究都市についての調査をすすめることとしている。

さらに昭和60年、61年、再度国土庁調査調整費調査を通商産業省、郵政省、科学技術庁、建設省と一体となってすすめることとなっている。

##### (2)科学技術庁の対応

昭和59年11月、庁内に関西文化学術研究都市検討委員会を設置し、関西文化学術研究都市への組織的体制を整えた（庁内の関係各課長にて構成）。庁内の発言としては、理化学研究所の分室、研究交流センター等が提案されている。また今年の6月の臨時行政改革推

進審議会科学技術分科会は、「科学技術行政の在り方」を発表し、これを受けて科学技術庁は、来年度への概算要求において庁内組織を再編するとともに、政策全般のシンクタンク機能を果たす総合政策研究所を新設する方針を決定した。さらにこの概算要求のなかで、ノーベル賞級の科学的発見、発明をめざした新しい研究機関「国際フロンティア研究機構」（仮称）を埼玉県和光市の理化学研究所内に創設する方針を明らかにした。しかし、これらの一部の関西への誘致を働きかける必要があると思われる。

##### (3)通商産業省の対応

調査調整費調査のなかで産業振興からみた関西リサーチコンプレックスでの機能分担の在り方、関西文化学術研究都市に立地すべき産業振興機能の検討を行い、全国的な機能分担のもとに金属系のマテリアルセンター等の構想を明らかにするものと予想される。

##### (4)郵政省の対応

昭和60年電々公社の民営化に伴って、基盤技術研究促進センター法が成立し、このセンターと民間からの出資による電気通信基礎技術研究所構想の設立準備がすすめられている。

また、京都府等の要請を受けて、テレトピアの推進地域として指定した。

### 2. 関西文化学術研究都市建設推進協議会等の地元の対応

#### (1)推進協議会の対応

昭和58年3月、3府県知事、関経連会長、奥田先生を代表とする建設推進協議会が設立

され、以後総理への要望活動等が展開された。

学術部会は、昭和58年度「望ましい誘致施設」「国際高等研究所の基本計画」を発表、昭和59年度「関西文化学術研究都市の我が国の学術振興にはたす役割」を発表した。

昭和60年6月、科学技術博覧会第3回国際シンポジウムが「サイエンス・シティ」をテーマとして京都で開かれ、関西サイエンス・シティとして関西文化学術研究都市を報告し、世界の注目を浴びた。

また、昭和60年の総会において、推進協議会のなかに行政部会、学術部会の他に、新たに企画調整部会を設置することとしている。また、10月12日、関西文化学術研究都市建設の祝賀会が開催された。

さらに、国土庁の提案をうけて、昭和61年度を設立目標とし、地元の官民による財団法人「関西文化学術研究都市推進機構」（仮称）の設立検討が行われている。

#### (2)産業界の対応

国際高等研究所、電気通信基礎技術研究所の基金、出資等の準備が進められている。さらに産業界の全体的取り組みを強化するため、推進協議会のなかに経済部会をつくる方向で準備がすすめられている。また、宇野収関経連副会長のもとに、この経済部会の下に、関西の主要企業の実務者を集めた作業委員会が組織され、経済界から見た関西文化学術研究都市の理念、関西文化学術研究都市推進機構の有り方と経済界の共同の事業等について今後提言・実行すべく、現在集中的検討がおこなわれている。

#### (3)京都府の対応

昭和58年6月、府と民間事業者の間で「用地の確保と事業推進に関する協定」（学術研究用地の確保に関する協定、略称2・4・6協定）が成立、さらに昭和59年11月住宅・都

市整備公団の用地を含む都市計画の変更決定、昭和60年2月花き総合指導センターに建設着手、さらに今年度高等研究所等の用地費確保を決定した。

#### (4)奈良県の対応

昭和59年2月「関西文化学術研究都市における奈良県の基本構想」発表以後、文化財総合機構の設立推進、新構想連合大学院大学の設立を進めている。昭和60年8月奈良県関西文化学術研究都市建設推進協議会のなかに「連合大学院大学建設推進小委員会」を設置した。

#### (5)大阪府の対応

昭和60年3月「関西文化学術研究都市大阪府基本構想」を発表するとともに立地施設と用地の検討をすすめている。四条畷市のエントランス・ゾーンにおいて「府民のガーデン」「大阪電気通信大学の拡張」の事業の具体化が進められている。

## Ⅱ. 関西文化学術研究都市の今後の課題

### 1. 推進体制の確立

関西文化学術研究都市建設の推進は、これまで関西の学識経験者の任意団体である関西学術研究都市調査懇談会（座長奥田東元京都大学総長）の数次にわたる提言をうけて、関西文化学術研究都市建設推進協議会をかなめとする関西の諸団体の応援をえて、国土庁をはじめとする関係各省、3府県の数多くの調査検討うえ、建設の方針が決定され、今日、事業に着手する段階にいたった。

#### (1)国家レベルの推進体制の確立

今年7月、国土庁のイニシアティブのもとに関西文化学術研究都市関係省庁連絡調整会議の発足が決定し、9月から具体的検討が始まった。今後、ナショナル・プロジェクトとして、第2国会図書館、電気通信基礎技術研

研究所をはじめとして国家的スケールの研究・教育機関の集積を図るためには、第4次全国総合開発計画での位置づけ、関係閣僚会議の設置と閣議決定を必要としている。

## (2) 関西における推進体制

関西においては、今日までに3府県を初めとして関係各界にいて、それぞれの対策・推進組織が結成され、検討をすすめてきた。また、関西文化学術研究都市建設推進協議会を統一的な推進組織として位置づけながら、3府県、経済界、学会が推進を図ってきた。積極的な情報収集、機動的な企画、各種団体等との緊密に連係した行動計画の立案と持続的な推進活動とを展開するためには、推進協議会をささえる強力な実行組織の確立がもとめられる。現在検討が進められている推進機構の早期設立と、その具体的行動開始が切実に求められている。

また、関西 総意をまとめるためには関西文化学術研究都市構想の理念に基づき、関西リサーチ・コンプレクス構想の実現にむけて、文化・学術・研究に関係する既存の機関のネットワーク形成を図るとともに、関西各地の研究学園構想地区との機能分担と相互協力体制を確立する必要がある。

## 2. 誘致施設の立地推進

### (1) 重点的立地施設の具体化

第2国会図書館、電気通信基礎技術研究所その他、関西において構想推進を進めている大学院大学、国立総合芸術センター、文化財総合機構等については、関係省庁に設立検討を強力に要請していく必要がある。

さらに、関係省庁のなかにおいて検討される国家的なスケールの新しい研究機関の要請等の情報探査を勢力的に進め、そのもとに機動的な誘致活動を展開する必要がある。この

場合に関西地域での受入体制と利用体制についても機動的な検討を行い、万全の準備体制を示していく必要がある。

### (2) 関西レベルの誘致施設の立地推進

関西文化学術研究都市構想の理念は、筑波とは異なり、単に国の研究機関の集積をするのではなく、関西地域の要請にこたえる研究機関・教育機関、さらには地元市町村の要請に基づく研究・教育機関、新都市に住み働く人々のための各種の施設が複合して集積することが期待されている。また、単に個別の機関の立地だけでなく、共同して出来るだけ数多くの機関を連係し、ネットワークを形成する機関の新設立地をはかることが望ましい。

このため行政の各分野、数多くの業界、国公立の大学・高等教育機関において、関西文化学術研究都市構想との関連、及び、立地可能性の調査・検討を要請することが必要である。

○府県等の公共団体の関与する施設の立地推進（フラワーセンター、文化会館、図書館、レクリエーション施設、技術開発施設等）

○国公立の高等教育施設の立地推進

○企業の共同による技術開発施設、個別企業の研究施設の立地推進

○その他、関西の特徴を活かした人文社会科学分野の新しい教育研究施設の構想推進

○教育・研究支援サービスの産業の集積立地のための手法の実現

○国際村、学者村等の具体化

## 3. 都市建設の推進

### (1) 21世紀のモデル都市構想にむけての対応

京阪奈の関西文化学術研究都市は、21世紀のモデル都市として構想され、これまで科学

技術センター等の調査・提案があるが、その実現性についての整理が行われていない。従ってテーマと対象区域を絞った上、開発事業者との協議と分担のもとに、実現をはかることが必要である。

また、都市デザインの統一については、クラスターのなかで、全体の観点から重点的な街路沿道、街区についてのガイドラインを、関係者の合意のもとに明確化することが望まれる。さらに公共・公益施設を含めた地域社会システム等の構築については、地元府県、市町の参加による検討が必要となると考えられる。

〔モデル都市にむけて都市建設の誘導方策と創造〕

- 新しい都市社会システムの検討と試行  
（たとえば老人の街、新しい住宅供給方式の試行）
- 新しい都市施設の導入の検討と一部の試行（情報システム、2次交通システム等）
- 全体の都市イメージの構築と一部都市デザインの実行
- 周辺区域も含めた緑地の体系と法的規制策の実施を含め、クラスター間を繋ぐ仕組みと事業手法の検討

## (2)開発区域の事業の確定と推進

開発区域の確定は、主として府県と市町の行政の対応に委ねられている。特にクラスター5、6、7、8、及びエントランスゾーンの区域については、推進協議会と国土庁の協力のもとに事業主体の選定を勢力的に進める必要がある。

また、クラスターの一部において、デベロッパー、府県、立地要望企業の参加した統一的な土地保有機構の創設を試行することも考えられる。

○学術研究施設用地の一部共同保有のシステム（土地信託制度の活用を含め）の構築

○用地の取得と事業主体の確定

○関西文化学術研究都市建設促進を意図した博覧会等のイベント事業の企画と推進  
(3)周辺整備の促進

関西文化学術研究都市の全体像が、全体計画案の確定とともに明らかとなりつつある今日、関西リサーチコンプレックスや、関西文化学術研究都市都市計画区域の隣接地域の有り方について検討と構想策定が可能となってきたと考えられる。また、広域の協力のもとに鉄道新線の具体策についても積極的な推進が必要である。

○関西文化学術研究都市周辺地域の都市・農村の総合整備計画の策定

○近鉄新線構想の具体化

（しもだみのる）

## 都市のイメージ 名古屋（その2）

尾 関 利 勝

名古屋の水は大変おいしいことで有名です。六甲の水のように缶詰にもなっています。

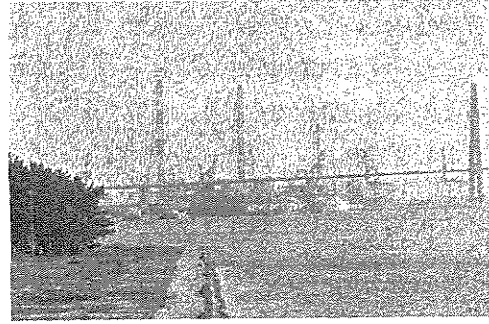
ところで名古屋の水にまつわる風景は味とは別に大変バラエティーがあります。大別して、1 海岸線、2 河川、3 運河、4 ためいけにわけられます。

海岸線は古くは万葉に歌われたあゆちがた(年魚市瀉・近くを東海道が通った)や鳴海瀉が有名です。現在の南区から緑区の鳴海にかけての一带で、近世の新田開発や近代の築港によって干拓や埋め立てが行なわれ、いまは住宅地や工場地に変わっています。現在の海岸線は総て港の人工景観です。あゆちがたの有った辺りは、近世には良質の塩を産したところで、塩付街道などに名残をとどめています。

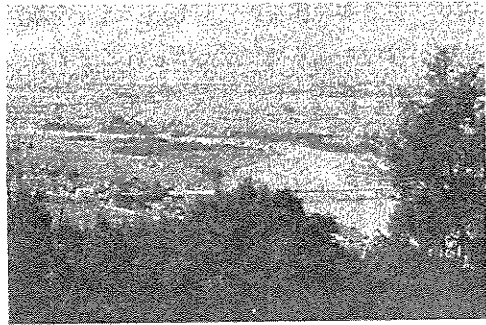
河川は庄内川、矢田川、香流川、山崎川、天白川、戸田川、新川などが主なものです。

庄内川下流部の干瀉や戸田川の水郷的風景については前回ご紹介しました。矢田川、香流川、山崎川、天白川は丘陵部の麓を流れ、周辺の住宅地に水と緑のうるおいのある空間を提供しています。

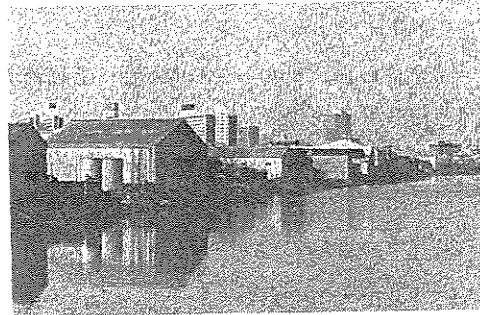
前回ご紹介した庄内川は美濃・三河山地を水源とする延長約100 Kmの河川で、市域の北東端から西にかけて大きく市域を包み込むように流れ、下流部の干瀉、中流部の高水敷と緑地、上流部の蛇行と溪谷的風景から川筋に沿っておおよその名古屋の地形を読み取ることができます。ことに上流部の蛇行と沿岸の段丘や田園と一体の牧歌的風景は都市に居ることを忘れさせてくれます。この一帯を志



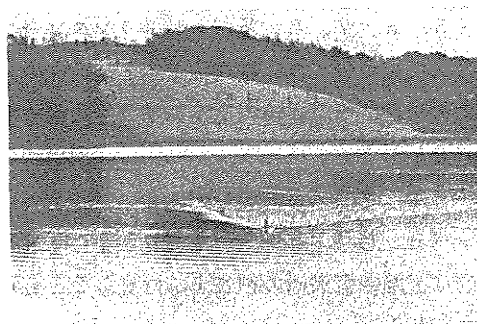
名古屋港、稲永公園から金城阜頭を見る



庄内川上流部、東谷山頂から見る



中川運河、上流と都心の超高層ビル



ため池、太村池とゴルフ場



段味と言います。緑の丘陵を背にしたなだらかな北だれの斜面のまちは、あたかも人知れず息づく隠れ里を思わせます。丘陵の上段の至るところに古墳群があって古代のロマンを秘めた歴史の里です。この辺りにはためいけが大変たくさんあります。

運河は港と都心を結び、工業・物流地帯を形成しています。堀川は名古屋城築城のために開削され、その後沿岸に木材業を始めとする問屋が建ち並びました。都心部を縦断する唯一の水面で、名古屋城付近や五條橋以南の四間道(しけみち)付近に町並やかつての面影を良く遺しています。

新堀川や中川は明治から大正期の運河で、名古屋の近代工業の発展に貢献しました。ことに中川は閘門式開削運河としては日本で最長の運河であり、沿岸の倉庫と一体となった景観は国内には比類のない絵になる風景を持っています。

東部の丘陵地にはかつて農業用の灌漑用水であった、ためいけが数多くあります。周辺の宅地化が進んだ現在は、住宅地の中の水辺の公園や大規模緑地と一体の親水公園になっています。

このように名古屋の水にかかわる風景には大変豊かなバラエティーの有ることがお判りいただけたと思います。名古屋の水辺に都市の水辺の一通りのバリエーションを見ることができます。もち論まだまだ有効に利用されてはいません。こんなところから水の名古屋とネーミングしてみました。

あまり寒くならないうちに水の名古屋を訪ねてみませんか。

(おぜきとしかつ 名古屋事務所長)

## ケンブリッジ現象

霜田 稔

6月16日から4日間、京都宝ヶ池の国際会議場で、科学技術博覧会協会と関西文化学術研究都市建設推進協議会の主催による「サイエンス・シティ」(科学都市又は頭脳都市)をテーマとする国際会議が開催された。

この会議で、ニック・シーガル氏(英国の技術開発、都市開発等のコンサルタント)は、最近10数年のケンブリッジ大学周辺の技術開発企業の続出現象を報告した。

- ① 大学都市ケンブリッジの周辺に、高度技術指向の数多くの企業が累積してきている。
- ② 1960年代から小さく始まり、70年後半からはっきりした傾向をみせてきている。
- ③ 企業数約260社、1社平均53人位、計約14,000人の雇用を生み出している。
- ④ 企業数では、コンピューターソフトウェアを筆頭に、コンピューター、エレクトロニク関係、雇用では、試験機器製造業等投資では、コンピューターハードウェアがそれぞれ多く、近年ケミカル・バイオテクノロジーが増加しつつある。
- ⑤ 独立企業が75%と多く、大企業のブランチは25%、その半分がアメリカ資本である。
- ⑥ 独立企業の創業者は、ケンブリッジ周辺の企業からのスピノフが多く、大学等の研究機関からは、20%位とみられている。
- ⑦ 立地要因は、人材確保、人的ネットワーク、市場、イメージ等である。

大学及びハイレベルの研究所を始原として、大学都市の雰囲気の中で、企業創設が、ツリーの如く広がってゆき、特に小さな企業が数多く創出されてゆくこの現象は、これからの産業の構造を何か意味しているのではないかと思う。

(しもだみのる)

まちかど

ローカル駅の建替

山 辺 真 一

写真は、鹿児島市の南部にある国鉄谷山駅です。この地域の玄関口として、ヨーロッパ調のデザインをとり入れて今年建て替えられました。右側にはレストラン、左側には公衆トイレがあり、中央が改札口になっています。

この駅の乗降客は、約5,200人/日で、ほとんどが市の中心部への通勤・通学客で占められています。しかし、この地域の人口規模（約12万人）に比べれば、もっと増加する可能性もあります。この駅舎の建替が、地域へのインパクトになって、地域づくりの始まりとなれば良いのですが。

街の玄関口として、地元の要望により建て替えられたこの駅が、地域の真の玄関口とな

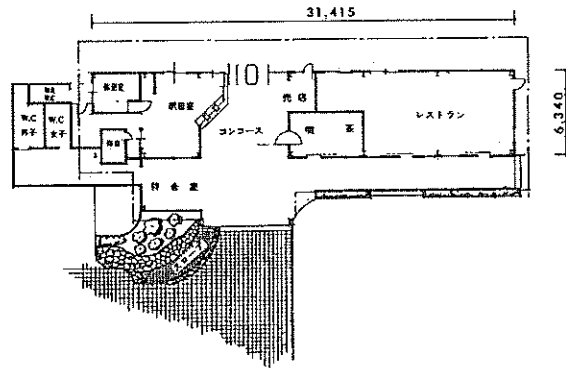
るには、まだまだ解決されなければならない課題が多々あるようです。しかし、できることから始めるという点では、ひとつの地域運動の成果とみても良いのではないのでしょうか。

なお、国鉄では、この谷山駅のような、ローカルな中小駅について、今後積極的な建て替えを行い、公民館とか、図書館などの公共施設に限らず、店舗や事務所などの付帯施設を併せて計画し、活性化へのステップにしたいということです。

(やまべしんいち 九州地域計画研究所)



国鉄指宿枕崎線谷山駅



国鉄谷山駅平面図

**ARPA・K (株)地域計画・建築研究所**

ARCHITECTS, REGIONAL PLANNERS & ASSOCIATES, KYOTO

- |              |      |                       |                            |
|--------------|------|-----------------------|----------------------------|
| 本社           | 〒600 | 京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町82 | TEL (075) 221-5132(代)      |
| 京都事務所        |      | (大和銀行京都ビル8階)          |                            |
| 大阪事務所        | 〒540 | 大阪市東区石町1丁目1番地         | TEL (06) 942-5732(代)       |
|              |      | (天満橋千代田ビル2号館)         |                            |
| 名古屋事務所       | 〒460 | 名古屋市中区丸の内3丁目18番30号    | TEL (052) 962-1224         |
|              |      | (ツボウチビル6階)            |                            |
| 九州地域計画研究所    | 〒810 | 福岡市博多区中洲中島町3-3        | 児島ビル3階 TEL (092) 281-2349  |
| 北海道地域計画建築研究所 | 〒047 | 小樽市色内1丁目2番19号         | 通信浜ビル3階 TEL (0134) 29-1109 |